

第154回簿記検定試験 2級 出題の意図

[第1問]

(出題の意図)

本問では、与えられた取引の説明文をよく読んで理解し、冒頭に掲げた勘定科目群を参照して正しく仕訳を示せるかを試しています。この勘定科目群は解答へのヒントも含んでおり、これらを最初に頭に入れておけば、問題文の取引を適切な勘定科目に結びつけるのが容易であったはずですが。

1. ファイナンス・リース取引に該当するリース契約を解約し、リース物件を貸手に返却し除却の処理を行うという一連の処理を、正しく仕訳できるかがポイントです。
2. 返品調整引当金の額を正しく見積計算して、繰入額を正しく仕訳できるかがポイントです。返品調整引当金は、今後収益認識に関する会計基準の適用により、「返品権付きの販売」の会計処理に移行しますが、会計処理のための計算過程は類似しており今後も実務を行う上で理解が必要と考えられます。
3. 内部積立方式により退職一時金の給付を行っている会社において、退職給付がなされた場合を源泉所得税の処理も含めて、適切な勘定科目で処理できるかがポイントです。
4. 外貨建の輸出取引について、取引前に一部為替予約が付されている場合に、売上と売掛金の仕訳が正しくできるかがポイントです。
5. ソフトウェアの開発と資産計上について、開発費用の中に資産性のないものが含まれていたことも含めて正しく仕訳できるかがポイントです。建設工事の建設仮勘定から固定資産の本勘定の仕訳で、修繕費や消耗品費のような費用項目が含まれていた場合を思い浮かべれば、解答はより容易であったと思われる。

問題文が各問とも比較的長めでしたが、落ち着いて問題をよく読んで計算すれば、正答に到達できることを期待して出題しました。

検定試験終了後に行われた受験指導校の Web 解説を視聴すると、問題文が長めでも論点の本質をとらえて問題文の指示通りに素直に解いていけばできるという解説がある一方で、例えば小問の1や5についてこんな取引はありえないという実務をあまり理解されていないと思われる解説もあったようです。ファイナンス・リース取引でも購入の固定資産と同様に償却期間終了前の除却は生じますし、ソフトウェアの開発で不効率な作業や組織変更等により開発内容の

見直しもしばしば生じます。指導者の方々が個人的に出題される取引の範囲を限定してしまわずに、実務を知り応用力が身につくような指導を心掛けることが受験者にとって必要ではないかと思われます。

【第2問】

(出題の意図)

本問は、商品売買および関連取引に関する資料に基づいて、総勘定元帳の売掛金勘定と商品勘定への記入および純売上高と売上原価の計算を求める問題です。2級の商業簿記としては、基本的で標準的な内容の問題です。

出題のねらいは、払出単価の計算方法である先入先出法と商品売買取引の記帳方法である「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」を理解しているか、また関連取引も含め、商品売買取引の処理と記帳を正しく行う知識と能力を修得しているかということを確認することにあります。これらのことが十分に理解・修得できていれば、純売上高や売上原価の計算も正しく答えることができるはずです。また、簿記の学習では、総勘定元帳の勘定記入や英米式決算法による勘定締切りの手続などについても正しく理解しておくことが大切ですので、本問では備考欄への記入の仕方を含め、この点を確認することもねらいとしています。

【第3問】

(出題の意図)

本問は、問題用紙に示された決算整理前残高試算表、未処理事項および決算整理事項にかかわる資料に基づいて、答案用紙の損益計算書を完成させる問題です。税効果会計の適用など、新しい出題区分にかかわる会計処理も一部含まれていますが、2級の商業簿記における財務諸表作成問題としては、基本的で標準的な問題です。

出題のねらいは、未処理事項にかかわる処理も含め、決算整理の処理を適切に行い、その結果を決算整理前残高試算表に反映させて、損益計算書に計上される収益および費用の勘定科目とその金額を正しく求めることができるか、一連の総合的な決算処理能力の修得を確認することにあります。また、報告式の損益計算書とそこにおける損益の表示区分について十分に理解しているかどうかを確認することもねらいとしています。

[第4問]

(出題の意図)

個別原価計算から出題しました。家具製造では見込生産品も多くありますが、今回は高級家具ということで個別受注生産を想定しています。企業単位でみると、両方の生産形態が混在していることも多いでしょう。

個別原価計算では製造指図書ごとに原価を集計していきますが、今回はこの集計がほとんど終わっている段階からの仕訳や勘定記入を中心とする問題になっています。そのため計算量は多くないはずですが、資料は多くなっていますので、必要なデータを読み取れたかが点数に影響してくるでしょう。

問3では、製造間接費の配賦差異を計算します。今回は製造間接費予算が固定予算であることに注意してください。また、[資料]には製造間接費予定配賦率が示されていません。代わりに、予定配賦率を使用して計算した金額(=予定配賦額)が[資料]2.に出ていますので、この金額を使って配賦差異を計算できるようになっています。

応用論点として仕損費の計算・処理を出題しました。[資料]2.から計算結果を読み取り、[資料]4.(2)にもとづいて処理していきます。過去にあまり出題例のない論点ですが、2級の出題範囲(指図書に賦課する方法のみ)になっていますので今後も忘れずに学習しておきましょう。

[第5問]

(出題の意図)

本問は、実際総合原価計算の問題です。示された資料のデータから、総合原価計算表を完成するために、月末仕掛品原価と完成品総合原価を計算することになります。

この問題では、原料が2種類あり、1つは工程途中の追加投入であること、さらに、正常仕損の発生があることが特徴です。基本的な総合原価計算の延長上で、このような生産状況に応じて、原価を的確に計算できるかどうかを見るための問題でした。問1では、正常仕損費を完成品のみを負担させること、そして、投入時点が工程の途中であるB原料費を適切に完成品負担させること、これらが正確にできることで正解に到達します。問2では、処分価額をどのように会計処理するか理解が必要になります。複雑な計算ではありませんが、生産状況に応じて、月末仕掛品と完成品に適正に原価を配分する計算ができるか否かが本問の要点でした。